

ユビキタス情報社会にむけた次世代の河川管理のあり方検討小委員会

1. 目的

地球温暖化に伴う気候変動による海面の上昇や集中豪雨の激化など、水害・土砂災害及び濁水被害に対するリスクは今後とも確実に増大する傾向にあり、防災情報の提供等の被害最小化のためのソフト対策の重要性は益々高まっている。

また、高度成長期に設置された多くの治水施設が更新時期を迎える一方で、限られた予算や人員・体制で効果的・効率的な維持管理を実施することが緊急の課題となっている。

このような状況の中、人口減少局面においても持続的発展を実現するための手段の一つとして、社会経済全般にわたる変革＝「イノベーション」が政府全体で検討されている。河川行政においても、ユビキタス情報社会の到来にむけて、ICT（情報通信技術）等を活用してイノベーションを推進することを通じて、こうした課題に対応することが求められている。

このため、ICT等を活用することにより河川の整備・維持管理のサイクル全体が効率化・高度化され、安全・安心で快適な社会の実現に資する、ユビキタス情報社会に対応した新しい河川管理の仕組み＝「次世代の河川管理」を実現するため、以下の事項について検討を行う。

- ① 平常時におけるICT等を活用した効果的・効率的で的確な維持管理はいかにあるべきか。
- ② 非常時におけるICT等を活用した高度な危機管理はいかにあるべきか。
- ③ 非常時に真に情報を必要としている方々への情報提供はいかにあるべきか。
- ④ 河川環境の保全、河川利用の促進へのICT等の活用はいかにあるべきか。
- ⑤ 以上のような、ICT等を活用した河川管理を実現するための具体的な手法や体制はいかにあるべきか。

2. 委員名簿

清原慶子	三鷹市長
小池俊雄	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授
小室広佐子	東京国際大学准教授
○坂村健	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
柴崎亮介	東京大学空間情報科学研究センターセンター長
島谷幸宏	九州大学大学院工学研究院教授
細川かをり	ふくい災害ボランティアネット副理事長
松尾一郎	NPO法人環境防災総合政策研究機構理事
松永真理	株式会社バンダイ取締役
山崎登	日本放送協会解説主幹
山田正	中央大学理工学部教授

※ 敬称略、五十音順

※ ○印は委員長

3. 委員会の進め方

第1回 平成19年8月28日（火）

目指すべき「次世代の河川管理」の方向性について審議

- ・ I C T等を活用した河川管理の現状と課題

第2回 平成19年10月中旬

「次世代の河川管理」の具体像について審議

- ・ 平常時からの河川情報の提供・共有の強化
- ・ 河川、河川管理施設等の監視、操作の省力化・自動化
- ・ 予測技術の向上
- ・ システムの共通化・標準化とそれを支える技術開発・体制整備

第3回 平成19年12月上旬

提言（案）について審議

平成19年12月中に「提言」とりまとめ